

令和3年5月10日

各 学 校 設 置 者 様
(高・特・高等専修・各)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

高等学校等就学支援金事務処理要領（新制度）の作成について（通知）

このことについて、国の高等学校等就学支援金事務処理要領（新制度）に基づき、別添のとおり高等学校等就学支援金事務処理要領（私立学校用）【第10版】を作成し、令和3年4月以降の事務から適用することとしましたので、今後の事務処理に遺漏のないようご留意願います。

記

主な改正内容

- ・ 民法の一部を改正する法律（平成30年法律第59号）の施行により、令和4年4月1日から、成年年齢が18歳に引き下がることに伴う所要の改正（令和4年4月以降において在学中に生徒が成人を迎えた場合等に係る取扱いの明記）
- ・ 令和3年7月分以降の支給においては、原則として特別徴収税額の決定・変更通知書を非課税証明書（所得割額が0円であることの証明書）として使用しないこととする改正。
- ・ その他所要の改正

担 当：私学振興担当 谷地 電 話：019-629-5042 ファクシミリ：019-629-5049 e-mail：AH0007@pref.iwate.jp
